

## 地方国立大学生の地域定着に関する一考察 ～入学時の就職希望地域と卒業時の就職先地域を比較して～

藤原 宏司<sup>1</sup>・松坂 暢浩<sup>2</sup>・山本 美奈子<sup>3</sup>

**概要:** 地方創生の観点から、地方国立大学には卒業生の地域定着率向上が強く期待されている。しかし、一般的に用いられている定着率の算出方法では、大学の地域貢献を的確に可視化することは難しい。そこで本稿では、山形大学のデータを用いて入学時の就職希望地域を踏まえた新たな算出方法を提示し、従来の手法との比較分析を行った。あわせて、高校段階からのキャリア教育や、大学・高校・企業・行政などによる包括的な地域連携の重要性について考察した。

**キーワード:** 地域定着率、地方創生、地域連携、IR (Institutional Research)、キャリア教育

### 1. はじめに

地方創生が政府の重要施策となって以降、地方国立大学には「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現」(内閣府地方創生推進事務局, 2020)が強く求められている。その背景には、人口減少や高齢化といった深刻な地域課題の存在がある。これらの課題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法<sup>4</sup>」をはじめとする一連の政策が打ち出されてから、約10年が経過した。

しかし、人口減少の流れは依然として加速している。2024年の全国出生数は、国立社会保障・人口問題研究所<sup>5</sup>が2023年に推計した78万人を大きく下回り、72万人にまで減少した。この数値は、本来2039年頃に到達すると想定されていた水準であり、少子化が予測を大きく上回るスピードで進行している。

地方における高校卒業者の人口流出も、地域社会の持続可能性に関わる重要な課題である。図1に、文部科学省「学校基本調査(2024年度)」に基づいて算出<sup>6</sup>した、東北地方各県における大学入学者の社会動態を示す。各県の大学に入学した他都道府県出身者を「流入者」、各県の高校から他都道府県の大学へ進学した者を「流出者」と定義し、その動向を比較した。

結果として、東北地方では宮城県を除くすべての県で、大学進学に伴う流出者数が流入者数を大きく上回っており、深刻な流出超過の状況が確認できる。この傾向は、筆者らが知る限り、少なくとも過去20年以上にわたって継続しており(付録A)、地方における大学入学者の域外流出が構造的な課題となっている。なお、2024年度と同データによれば、流入者数が流出者数を上回っていた都道府県は、北から順に「宮城県」「東京都」「神奈川

<sup>1</sup> 山形大学 学術研究院 教授(教育推進機構主任) メール: kfujiwara@cc.yamagata-u.ac.jp

<sup>2</sup> 山形大学 学術研究院 教授(学士課程基盤教育院主任)

<sup>3</sup> 山形大学 学術研究院 准教授(学士課程基盤教育院主任)

<sup>4</sup> 2014年11月に施行された。

<sup>5</sup> 日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計 |

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

<sup>6</sup> 参照データ: 出身高校の所在地県別入学者数

県」「石川県」「愛知県」「滋賀県」「京都府」「大阪府」「福岡県」の9都道府県であった（付録 B）。



図 1 東北地方各県における 2024 年度大学入学者の流出入状況（学校基本調査）

各都道府県における大学入学者の流入・流出状況については、藤原（2017b）による BI（Business Intelligence）レポートにおいても、視覚的に確認できる。当該レポートは、文部科学省「学校基本調査」や大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報<sup>7</sup>」のデータに基づき、毎年更新されている。

本稿では「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議<sup>8</sup>」に倣い、「地方国立大学」を「東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）以外に所在し、地方創生への貢献を主なミッションの1つとする国立大学」と定義する。

地方国立大学が地域から期待されている役割の一つに、卒業生における地域定着率の向上がある。そのため、情報公開の一環として、地域定着率を公表<sup>9</sup>している大学も少なくない。また、どのような学生が地域に定着しやすいのかを明らかにするための実証的な調査

<sup>7</sup> 大学基本情報 | 大学改革支援・学位授与機構 <https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>

<sup>8</sup> 会議・資料・新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 <https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/index.html>

<sup>9</sup> 卒業・修了者就職状況 | 国立大学法人 山形大学 <https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/education/employment/>

も行われている。例えば、和歌山県では、「和歌山県データを利活用した公募型研究事業<sup>10</sup>」の一環として、「県内大学卒業生の就職先と県内企業の人材ニーズに関する調査研究」(本庄・岡田, 2023)が採択され、取り組みが進められている。

しかし、卒業生の地域定着が望まれているとはいえ、日本国憲法は「居住・移転および職業選択の自由」を保障しており、卒業後の進路はあくまで学生自身の意思に委ねられるべきである。したがって、卒業生の地域定着率を高めるためには、学生が「自ら」地域での就職を志向するような意識の醸成が不可欠である。

一方で、山形大学のキャリア教育および就職支援担当者の実感としては、入学時点や就職活動開始前の段階で、すでに地域外での就職を明確に志望している学生も一定数存在する。もっとも、学生の進路志向は、大学生活の中で得る経験や周囲の環境変化など、多角的な要因によって変容しうるため、必ずしも入学時の志望どおりに進路が決定されるとは限らない。

このように、学生の進路選択には複合的な背景が関係していることから、地域定着率を評価する際には、入学時の志向と実際の進路選択の違いを考慮することも重要である。そして本稿では、「スモールスタート」として、入学時点における就職希望地域に着目した。進路志向の変化プロセスや、大学によるキャリア教育を含む地域定着に向けた施策の効果検証については、今後の課題としたい。

## 1. 1 地域定着指標への課題意識と合同プロジェクトの発足

現行の地域定着率の算出方法では、地域外での就職を早期に決めていた学生も「一律に」集計対象となっている。その結果、地方国立大学が実際に果たしている地域定着の貢献実態を、現在の定量的指標のみで正確に評価することには限界があると考えられる。さらに、地域定着率の向上を第一義に置いた教育方針は、文部科学省(2021)が掲げるキャリア教育の目的、すなわち、「学生が卒業後、自らの資質を高め、社会的・職業的に自立するために必要な能力の育成」と相反する可能性も否定できない。

こうした課題意識を背景に、地方国立大学である山形大学では、学生の「入学時点における就職希望地域」と「卒業時の就職先地域」との関係性を明らかにするため、2019年3月にIR(Institutional Research)オフィスとキャリアサポートセンターによる合同プロジェクトを立ち上げた。

本稿は、本プロジェクトで得られた成果の一部を報告した藤原ほか(2024)および「山形県内大学生の地元定着率向上」や「山形県内高等学校からの県内大学進学率向上」などを重点課題とする「やまがた社会共創プラットフォーム<sup>11</sup>」役員会における報告資料(藤原, 2025)に大幅な加筆・修正を施したものである。本稿の目的は、以下の2点である。第一に、従来の地域定着率の算出方法に加え、学生の進路志向を踏まえた新たな算出手法を提示すること。第二に、地域定着を促進するための大学と地域社会の連携について、他県の先行事例を挙げながら考察することである。

<sup>10</sup> 和歌山県データを利活用した公募型研究事業 | 和歌山県  
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/koubo.html>

<sup>11</sup> やまがた社会共創プラットフォーム <https://www.yamagata-u.ac.jp/yamapura/>

なお、本稿における山形大学のデータは、個人が特定されないようプライバシーに十分配慮して取り扱っており、大学執行部の許可を得て使用している。また、本文中の解釈や考察は、あくまで筆者らの見解によるものであり、山形大学としての公式な立場・考え方を示すものではないことを付記しておく。

## 2. 県内高校出身者比率で見る地方国立大学

本稿では、大学が所在する都道府県（以下、「県」）内の高校を卒業した入学者数が、当該大学の入学者全体に占める割合を「県内高校出身者比率」と定義する。一般に「地方国立大学」として括られる大学群の中にも、この比率には大きな差が見られ、決して一様ではない。実際、県内高校出身者が入学者の過半数を占める大学もあれば、2～3割程度にとどまる大学も存在しており、その構成には明確な違いがある。

図2は、藤原（2017b）によるBIレポートから、山形大学における2024年度入学生の属性に関するスナップショットを抽出したものである。このレポートでは、インタラクティブな操作を通じて、各国立大学および公立大学における県内高校出身者比率や女子学生比率などを動的に確認することができる。

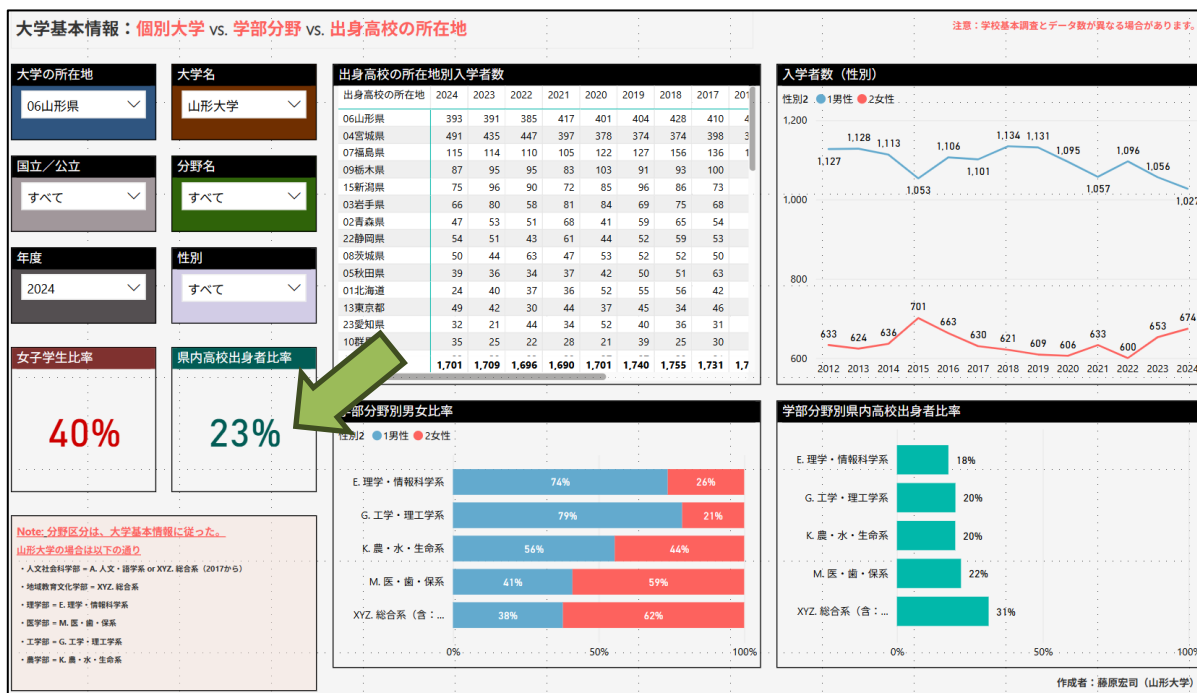


図2 山形大学 2024 年度入学生の属性に関するスナップショット

例えば、山形大学における2024年度入学者の県内高校出身者比率は23%である。同程度の比率を示す地方国立大学としては、鳥取大学(17%)、島根大学(21%)、滋賀大学(22%)、高知大学(24%)、富山大学(25%)などが挙げられる。一方で、県内高校出身者が入学者の3分の1以上、あるいは約半数近くを占める地方国立大学も存在する。具体的には、

琉球大学(70%)、鹿児島大学(49%)、群馬大学(47%)、茨城大学(44%)、福島大学(43%)などが該当する<sup>12</sup>。

こうした対比から明らかになるのは、「地方国立大学」を一括りに捉えることの危うさである。各大学における入学者の出身構成や地理的環境を的確に把握し、それぞれの大学に適した地域貢献の戦略を構築することが重要ではなかろうか。以上を踏まえ、山形大学の特徴を表1に示す。

表1 山形大学における入学者構成と地理的環境に関する特徴

1. 県内高校出身者比率が比較的低い(概ね23%~25%)
2. 山形県よりも隣接県である宮城県からの入学者数が多い(2022年度以降)
3. 近隣に政令指定都市である仙台市が所在し、学部によっては仙台市からの通学が可能

### 3. 山形大学における入学者アンケート

山形大学では、入試広報活動の効果検証などを目的として、2017年度よりWEBシステムによる記名式の入学者アンケートを実施している。このアンケートは、「回答者に過度の負担をかけない」および「知りたいことだけを聞く」を基本方針に、従来の設問を大幅に見直し再設計されたものである(藤原, 2017a)。実施当初の設問数は8問であったが、今回のプロジェクトに関連する就職関連の設問や、学生指導などに資する項目の追加により、2025年度時点では16問に拡充されている。なお、アンケートの実施・分析およびBIレポート化はIRオフィスが担当している。

2018年度末(2019年3月)、キャリアサポートセンターより「卒業生の地域定着率における山形大学の貢献度をどのように測定すべきか」について、IRオフィスに相談が寄せられた。当時報告されていた地域定着率は、就職した全学生を一律に対象として算出されたもの「のみ」であった。加えて、前述のとおり、入学時点や就職活動開始前の段階で、他の地域での就職を明確に決めている学生もその対象に含まれていた。

また、過去にIRオフィスが実施した就職状況に関する分析結果から、山形大学の卒業生には、大都市圏または出身県での就職を選択する傾向が、少なからず見られることも明らかとなっていた。こうした状況を踏まえ、地域定着率の算出方法の妥当性については、米国の大学におけるIRや広報手法なども参考にしながら議論が重ねられた。

例えば、出身県に戻る意志をもって入学した学生が、その目標どおり出身県で就職した場合、それは大学の教育や就職支援が、学生の進路実現に寄与した一例と考えることができる。このように、ある事象を別の視点から捉え直すというアプローチは、米国の大学においてしばしば用いられている(藤原, 2016a)。

議論の末、卒業生の地域定着率における大学の貢献度をより正確に報告するためには、入学時の就職希望地域を踏まえた測定方法「も」必要であるとの認識が、IRオフィスとキャリアサポートセンターの間で共有された。しかし当時、入学時点において山形県での就職を希望する学生がどの程度存在するのか、あるいは首都圏での就職を希望する学生や、

<sup>12</sup> 2024年国立大学法人基礎資料集を公開しました | 国立大学協会 <https://www.janu.jp/news/19717/>

希望勤務地が未定の学生がどの程度いるのかについては、具体的かつ正確なデータを収集していなかった。こうした状況を踏まえ、入学時点での進路希望に関する2つの設問（いずれも単一回答式）が、入学者アンケートに追加されることとなった（表2）。

表2 入学者アンケートに追加された進路希望に関する設問（単一回答式）

設問	回答選択肢
現時点における卒業後の進路希望を教えてください。	1. 会社員（民間企業） 2. 公務員、学校教員、団体職員 3. 医師、看護師等 4. 進学 5. 上記以外
現時点における卒業後の希望勤務地を教えてください。	1. 山形県 2. 東北地方（山形県以外） 3. 首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県） 4. 上記以外の都道府県または海外 5. 決まっていない

回答者は、個人のスマートフォン、タブレット、PCなどを用いてアンケートに回答する。プロジェクト開始当初における入学者アンケートの回答率はおおむね99%に達しており、全入学生に近い水準でのデータ収集が可能であると期待された。一方で、アンケートシステムの仕様上、回答選択肢は最大5つまでに制限されており、この制約のため、選択肢の確定には一定の調整期間を要した。

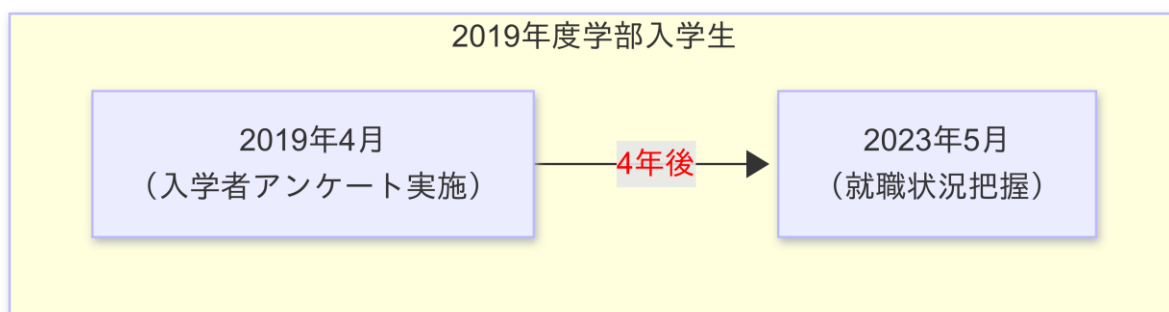


図3 入学時の就職希望地域と卒業時の就職先地域に関する調査計画のタイムライン  
(2019年度学部入学生の例)

しかし、本プロジェクトでは、2019年度からのデータ収集を優先的に開始する方針が採られた。このタイミングにこだわった理由は、実施を1年遅らせると次の機会は翌年度（2020年4月）となり、卒業生の就職先地域との関連性を確認するには、最低でも入学から4年の経過を要するという時間的制約を見据えた判断であった。

図3は、2019年度の学部入学生を対象に、入学時点での就職希望地域（入学者アンケート）と、卒業時点での就職先地域（進路状況把握）に関する調査計画のタイムラインである。入学者アンケートは2019年4月に、就職状況および就職先地域の最終把握は2023年5月に実施された。

#### 4. 入学時の就職希望地域と卒業時の就職先地域の比較分析

入学時点における就職希望地域と、卒業時点における就職先地域との関連性について、比較分析を行った。対象としたのは、2019年度および2020年度に山形大学へ入学し、標準修業年限（4年）で卒業した医学部医学科を除く学部学生である。なお、今回の分析には過年度卒業生を含めていないため、山形大学のホームページで公表されている県内定着率とは差異が生じている。また、分析対象者の具体的な人数などの詳細については、機微な情報を含むことから、記載を控える。

表3は、入学時点で聞いた「卒業後の希望勤務地」に関する回答割合を示したものである。2019年度入学生、2020年度入学生ともに「希望勤務地が決まっていない」という回答が最も多かった。

表3 入学時における卒業後の希望勤務地

入学時における卒業後の希望勤務地	2019年度入学生	2020年度入学生
1. 山形県	18%	17%
2. 東北地方（山形県以外）	24%	23%
3. 首都圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）	12%	13%
4. 上記以外の都道府県または海外	11%	10%
5. 決まっていない	35%	37%

一方、「山形県」と回答した学生は2019年度が18%、2020年度が17%と、いずれの年度においても比較的安定した割合を示しており、地域定着志向を持つ学生が一定程度確認できた。しかしながら、これらの学生における出身高校の所在地に注目すると、大多数が山形県であり、2019年度では91%、2020年度では92%を占めていた。この結果は、IROフィスが過去に報告した「出身県での就職傾向の高さ」を裏付けるものである。一方で、山形県外高校出身者における山形県内就職希望者の割合は、両入学年度ともに2%にとどまり、極めて低い水準であった。

表4は、県内定着率の算出に用いる対象群（分母）の違いによって、2019年度および2020年度入学生における定着率がどう変化するかを示したものである。従来の「就職者全体」を分母とする定着率は、2019年度で23%、2020年度で20%と低めに算出されている。一方で、「山形県内就職を希望していた学生」を対象とした場合には、2019年度で72%、2020年度で64%と、県内定着率は大きく上昇する。さらに、「山形県内高校出身者かつ山形県内就職を希望していた学生」を分母とした場合、定着率はそれぞれ77%および70%となり、より高い値が示された。なお、この群は最も対象範囲が狭いものの、両年度

ともに該当者数は3桁に達しており、傾向を検討する上で十分なサンプル数は確保されている。

表4 算出対象別における県内定着率

県内定着率算出における対象群	2019年度入学生	2020年度入学生
就職者全体（従来の報告形式）	23%	20%
山形県内高校出身者	64%	57%
山形県内就職を希望していた学生	72%	64%
山形県内高校出身者かつ 山形県内就職を希望していた学生	77%	70%

大学執行部および「やまがた社会共創プラットフォーム」役員会への報告時には、BIツールを活用し、表3および表4に示されている分析結果を説明した（図4）。これらの報告の場では、多様な観点からの質問への対応や即時の追加データ提示が求められることが多い。よって、紙ベースによる「静的レポート（Static Report）」よりも、対話的操作が可能な「動的レポート（Dynamic Report）」を作成できるBIツールの方が、議論の深まりを促進させる（藤原, 2016b）。迅速な意思決定を支援する手段として、BIツールの活用はより積極的に検討されるべきである。

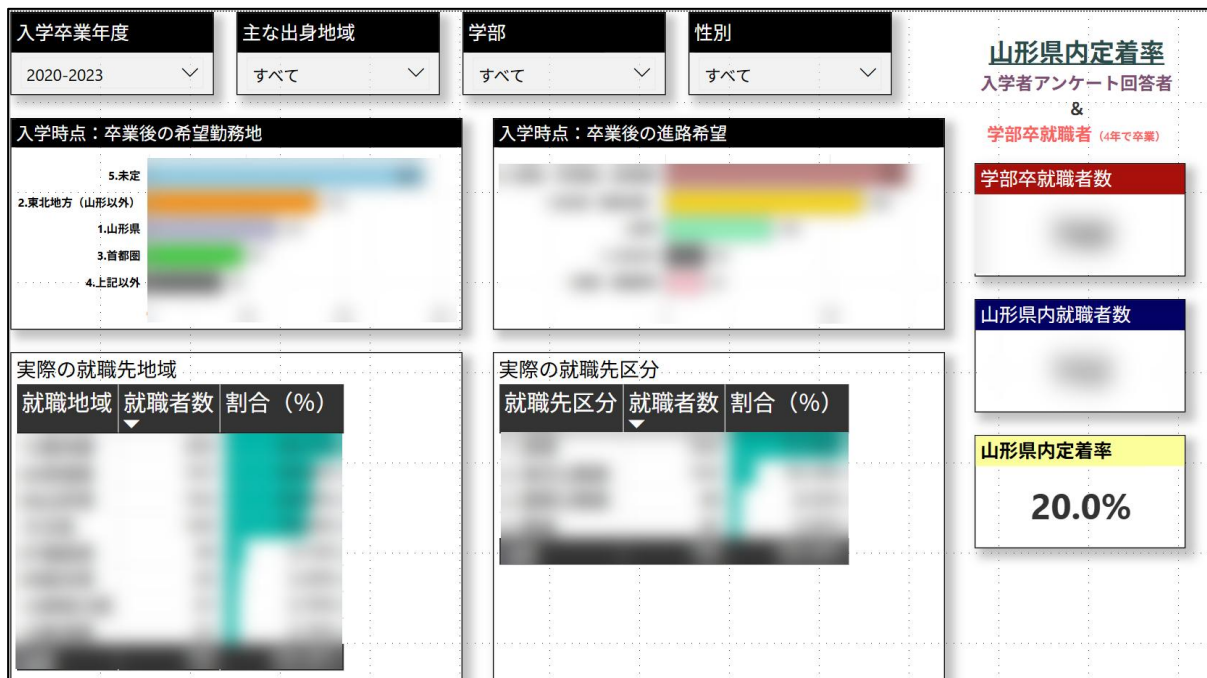


図4 BIツールを活用した報告用レポートのイメージ

## 5. まとめと考察

第1章で示したように、本稿の目的は、（1）従来の地域定着率における算出方法に加え、学生の進路志向を踏まえた別の算出手法を提示すること、（2）地域定着を促進するための大学と地域社会の連携について、他県の先行事例なども踏まえて考察することであった。本章では、これらの2つの目的に沿って、得られた知見の整理を行う。

### 5. 1 学生の進路志向を踏まえた地域定着率の算出方法

本稿では、地域定着率の算出において一般的に用いられてきた「就職者全体を分母とする方法」に加え、入学時の就職希望地域や出身高校の所在地といった属性を踏まえた、新たな算出方法を提示した。山形大学は、県内高校出身者比率が比較的低いという特徴を持つ。さらに、IR オフィスによる卒業生の就職先データに基づく事前分析の結果からは、卒業生の多くが大都市圏または出身県での就職を志向する傾向が強いことが分かった。こうした特徴を持つ大学においては、従来の方法で定着率を算出しても、大学による地域定着への貢献の実態を的確に把握することは難しいと思われる。そこで、本プロジェクトでは、4種類の算出対象群ごとの県内定着率を比較した（表4）。この結果から、地域定着率の算出において、分母の選択が大きな影響を及ぼすことが明らかとなった。

入学時の進路希望を踏まえた算出方法は、学生の意思実現と大学による教育・就職支援の成果を比較するための試行的な取り組みであると同時に、地域定着率の向上に資する方法を考えるための出発点として、今後の実践的検証が期待される視点である。

また、「山形県内高校出身者かつ山形県内就職希望者」という群で高い定着率が確認されたことは、地域からの若者流出を抑制する一つの方策として、地域で働くことに魅力を感じる県内高校出身者の増加が有効である可能性を示唆している。そのためには、山形大学単独での取り組みではなく、地域社会との連携を視野に入れた包括的な体制構築が重要と思われる。

なお、2020年度入学生における県内定着率は、いずれの算出対象群においても2019年度入学生を下回る結果となった。現時点で、この変動についての明確な原因は特定できておらず、学生の進路志向や就職環境の変化など、複数の要素が影響している可能性がある。本プロジェクトでは、2021年度以降の入学生についても継続的に調査を実施しており、今後の分析を通じて、この傾向の要因などをより精緻に検討していく予定である。

### 5. 2 地域定着の促進に向けた大学と地域社会の連携

前述のとおり、地方創生や地域定着を効果的に進めるためには、大学単体の取り組みにとどまらず、他の地方大学や地域社会との協働による持続的かつ包括的な体制構築が欠かせない。山形大学では、地域への理解を深め、学生が地域で働くことを具体的にイメージできるよう、地域企業の協力の下、初年次インターンシッププログラムを実施している（松

坂・山本, 2020)。さらに、「アライアンスネットワーク<sup>13</sup>」と呼ばれる大学と産業界の協働体制を通じて、地域で活躍できる人材育成にも注力している。

こうした大学におけるキャリア教育や地域理解教育とあわせて重要なのが、大学入学以前の段階から、地域での将来像を具体的に思い描ける教育環境の整備である。特に、高校生や中学生といった早期の段階から、地域で学び・働くことの意義を伝えていくことは、地域定着を促進するうえでの重要な一歩となる。

例えば、山形県と同様に若年層の人口流出が課題とされる香川県では、香川県立三木高等学校（以下、「三木高校」）と香川県中小企業家同友会が連携し、2019年度から高校1年生を対象としたキャリア教育プログラムを開始している（松坂ほか, 2024）。このプログラムの目的は、進路志向がまだ十分に形成されていない段階にある高校1年生に、地域の企業を知り、地域で働くことの意義について、理解を深める機会を提供することにある。

この取り組みを通じて、参加者は地域企業の役割や仕事の実態に触れ、地域就職に対する理解と関心を高めることができる。さらに、三木高校が所在する香川県木田郡三木町では、若者の地域定着と地域経済の活性化を目的として、2022年に中小企業振興基本条例が制定された。それに伴い、町内の経済団体などとの連携も強化されている。加えて、2023年には香川県中小企業家同友会と香川県教育委員会が包括的連携協定を締結<sup>14</sup>し、三木高校をモデルとしたキャリア教育プログラムは、香川県内の他校にも広がりを見せている。

2023年に香川県中小企業家同友会が実施したプログラム参加者へのアンケート調査によれば、「県内への進学<sup>15</sup>」を希望する高校生のうち96%が将来的に香川県での就職を考えていると回答し、「県外への進学」を希望する高校生の79%も将来的なUターン就職を志向していた。この結果は、早い段階から地域企業と接点を持ち、地域で働くことについて考える機会を得ることが、若者の地域定着を促進するうえで一定の効果をもたらす可能性を示唆している。このような取り組みは、若者の人口流出が課題となっている他の県にとっても、有意義な参考事例となるだろう。

高校初期段階でのキャリア教育が、地域への関心を高める実践として一定の有効性を示しつつある一方で、大学に入学する学生層にも目を向ける必要がある。表4に示したとおり、山形県内高校出身者は高い地域定着率を示しており、地域で学び育った学生は、地元での就職に対して比較的前向きである傾向がうかがえる。

つまり、地域定着を促進するうえでは、大学における県内高校出身者の割合を一定程度確保することも重要な視点となる。県内高校出身者の入学機会を適切に広げていくことは、地域に根ざした人材の育成と定着の基盤づくりに寄与すると考えられる。ただし、県内高校出身者比率向上のみを目的とした入試制度や広報戦略策定には、慎重さが求められる。学力の担保や多様性の確保といった大学本来の教育的ミッションと矛盾しない形で、地域の高校・教育委員会・行政などと連携しつつ、「地域の大学で学ぶことの意義」を早期から丁寧に伝えていく取り組みが望まれる。

<sup>13</sup> アライアンスネットワークについて | 国立大学法人 山形大学

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/employment/student/alliance/>

<sup>14</sup> 中小企業家同友会全国協議会「中小企業家しんぶん」2023年8月15日号より

<https://www.doyu.jp/topics/topics-17894>

<sup>15</sup> 大学、短大、専門学校などへの進学を意味する。

### 5. 3 まとめ

本稿では、地域定着率の評価に新たな視点を加える試みとして、学生の進路志向や出身高校の所在地といった属性を踏まえた算出方法を提案した。また、香川県立三木高等学校の事例からは、高校段階から始まるキャリア教育の重要性が示唆された。高校生が早期に地域と接点を持ち、地元で働くことへの意識を育む取り組みは、地方創生に向けた基盤づくりとして有効と思われる。

今回紹介したような、入学時の就職希望地域と卒業時の就職先地域を比較する分析には、標準修業年限に相当する少なくとも4年間のタイムラグが生じる。そのため、このような縦断的な分析を実現するには、問題意識を持った段階で、速やかにデータ収集を開始することが極めて重要である。山形大学におけるIRオフィスとキャリアサポートセンターの合同プロジェクトでは、2019年度からデータ収集に着手したことにより、後年の比較分析と建設的な議論を可能とした。

入学時の就職希望地域をもとに算出した県内定着率は、大学のキャリア教育や地域定着に向けた取り組みと一定の関連があるかもしれない。ただし、両者の因果関係を明確に見極めることは、理論上、限りなく不可能である。統計的・実証研究の観点から考えると、個人の意思決定や社会的要因が複雑に絡み合う文脈では、因果性の厳密な特定を目指すべきではない。

むしろ目標とすべきは、地域の人口減少という現実に対して「何ができるか」を見出すことにある。ある程度の傾向が確認されたのであれば、次に必要なのは、その知見をもとに実際に何らかの「スモールスタート」を試みることだろう。完璧な指標をつくることよりも、まず動き出すことの方が重要である。本稿で提案した算出手法は、そのようなアクションの出発点として位置づけられる。

こうした実践的な考え方は、Campbell (1997) が提唱する「実験的な社会 (The Experimenting Society)」の理念にも通じる。彼は、「物事を事前に完全に知ることはできず、ある程度の試行錯誤は不可欠である」と述べており、完璧さを求めず行動を起こし、そこから学び続けることの重要性を主張しながら、「行動を先延ばしにするための研究 (research as a postponement of action)」ではなく、「行動そのものが研究となる (action as research)」という考え方を支持している。

政策や制度設計においても、さまざまな手法を試し、効果が見られるものは伸ばし、期待される成果が出ないものは柔軟に見直すといった対応が必要である。実験的な社会には、そのような試行・スモールスタートと修正の文化が根付いている。

本稿で提案した算出方法も、そのような「スモールスタート」の一つとして、現場での実践や改善活動の出発点となることを期待したものである。理想や完全性の追求には時間がかかるが、現実の課題はそれを待ってはくれない。だからこそ、限られた知見であっても、それをもとに「まず動いてみる」ことが、今求められているのではなかろうか。

本プロジェクトでは、「山形県内高校出身者かつ山形県内就職を希望していた学生」群において最も高い県内定着率が確認された。しかしながら、この傾向が山形大学以外の県内高等教育機関において同様に見られるかについての検証は行われていない。大学卒業生における県内定着率の向上は、山形大学だけではなく、県全体として取り組むべき重要な

課題である。こうした背景からも、山形県内の高等教育機関が加盟する「やまがた社会共創プラットフォーム」や山形県には、データ収集と分析の枠組みを構築するうえでの中心的な役割や強いリーダーシップが期待される。

また、地方における大学の入学定員と、当該地域からの大学進学希望者数の間に存在する顕著な不均衡は、見過ごすことのできない深刻な問題である。例えば、山形県では、2024年度における県内大学の総入学定員数(2,846名)は、県内高校からの大学進学者数(4,071名)を大きく下回っており、これは「地元に残りたくても残れない」学生が一定数存在する可能性を示唆している。このような「若者が他県に流出せざるを得ない」現実は、地域定着や地方創生の議論における本質的かつ構造的な課題である。したがって、こうした教育機会の地域的格差に対しても政策的対応が必要ではなからうか。

## 謝辞

本稿の査読にあたり、貴重なご助言をお寄せくださった査読者の方々に、心より感謝申し上げます。また、担当編集委員の大野先生(鳥取大学)には、完成原稿の作成に際しご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。そして、山形大学キャリアサポートセンターのみなさまには、読みやすさや分かりやすさの観点から、原稿チェックにご協力いただきました。ありがとうございました。

本稿を投稿した2025年4月時点における「2024年の出生数(速報値)」は、72万人をやや上回る程度とされていました。しかし、2025年6月の概数では68万6,061人となり、少子化の進行は予想を大きく上回るペースで進んでいます。加えて、山形県の人口も100万人を割り込み、地域社会を取り巻く現実の深刻さは一層際立っています。こうした中で、大学として、そして地域として「何ができるのか」を、これまで以上に真剣に考える必要があると強く感じています。

## 引用文献

内閣府地方創生推進事務局(2020)「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」, 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 資料.

藤原宏司(2016a)「スピンドクターとしてのIR」に関する一考察, 『大学評価とIR』, 第5号, 3-7.

藤原宏司(2016b)「BIツールを用いた学内データの動的可視化について」, 『大学評価とIR』, 第6号, 3-11.

藤原宏司(2017a)「実践的IRにおけるアンケート結果の分析方法について」, 大学評価コンソーシアム平成29年度第1回IR実務担当者連絡会.

藤原宏司(2017b)「山形大学 OIRE Power BI Reports」

<https://ir.yamagata-u.ac.jp/activity/report/>

藤原宏司, 松坂暢浩, 山本美奈子(2024)「入学時点における就職先希望地域と実際の就職先地域の比較分析」, 日本キャリアデザイン学会研究大会 第20回大会.

- 藤原宏司 (2025) 「山形県内大学生の地元定着率および県内大学進学率に関する基礎データ」, やまがた社会共創プラットフォーム役員会 報告資料.
- 本庄麻美子, 岡田真理子 (2023) 「和歌山県が就職地として選択されるための探索的研究 —和歌山大学生 24 名のヒアリング調査からみえる進路選択の現状—」, 日本キャリアデザイン学会研究大会 第 19 回大会.
- 松坂暢浩, 山本美奈子 (2020) 「低学年を対象とした教育的効果の高いインターンシップの取組み —大学と中小企業団体による産学連携教育の事例を基に—」, 『山形大学高等教育研究年報 (山形大学高等教育研究企画センター紀要)』, 第 143 巻, 24-30.
- 松坂暢浩, 山本美奈子, 藤原宏司 (2024) 「高等学校における共育型インターンシップの実践 — 香川県立三木高等学校と香川県中小企業家同友会とが取り組む「インタビューシップ」に着目して —」, 日本キャリアデザイン学会 第 20 回大会.
- 文部科学省 (2021) 「質保証システムにおける大学設置基準の性質・構造や役割、主な各種論点について」, 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会 (第 10 回) 参考資料 1.
- Campbell, D. T. (1997). The experimenting society. In W. N. Dunn (Ed.), The experimenting society: Essays in honor of Donald T. Campbell. Routledge.

\*脚注にある URL の最終閲覧日は全て 2025 年 4 月 26 日である。

[受付 : 令和 7 年 5 月 8 日 受理 : 令和 7 年 6 月 13 日]

付録 A 大学入学者の流出入状況：青森県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	1,579	3,499	-1,920
2005	1,625	3,515	-1,890
2006	1,492	3,487	-1,995
2007	1,399	3,568	-2,169
2008	1,375	3,555	-2,180
2009	1,432	3,436	-2,004
2010	1,309	3,302	-1,993
2011	1,359	3,259	-1,900
2012	1,341	3,272	-1,931
2013	1,446	3,273	-1,827
2014	1,430	3,255	-1,825
2015	1,375	3,148	-1,773
2016	1,464	3,104	-1,640
2017	1,473	3,108	-1,635
2018	1,374	3,145	-1,771
2019	1,544	3,074	-1,530
2020	1,574	3,137	-1,563
2021	1,363	2,931	-1,568
2022	1,386	2,998	-1,612
2023	1,366	3,012	-1,646
2024	1,349	2,856	-1,507

データ元： 文部科学省「学校基本調査」

## 付録 A 大学入学者の流出入状況：岩手県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	1,368	3,561	-2,193
2005	1,365	3,621	-2,256
2006	1,294	3,669	-2,375
2007	1,408	3,563	-2,155
2008	1,295	3,467	-2,172
2009	1,271	3,564	-2,293
2010	1,292	3,521	-2,229
2011	1,266	3,426	-2,160
2012	1,249	3,385	-2,136
2013	1,309	3,373	-2,064
2014	1,316	3,389	-2,073
2015	1,332	3,302	-1,970
2016	1,271	3,425	-2,154
2017	1,266	3,376	-2,110
2018	1,258	3,304	-2,046
2019	1,282	3,343	-2,061
2020	1,340	3,398	-2,058
2021	1,281	3,197	-1,916
2022	1,234	3,213	-1,979
2023	1,217	3,143	-1,926
2024	1,147	3,118	-1,971

データ元：文部科学省「学校基本調査」

付録 A 大学入学者の流出入状況：宮城県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	5,962	4,354	1,608
2005	6,061	4,520	1,541
2006	6,050	4,449	1,601
2007	6,080	4,497	1,583
2008	5,900	4,280	1,620
2009	5,968	4,234	1,734
2010	5,822	4,314	1,508
2011	5,997	4,021	1,976
2012	5,576	4,182	1,394
2013	5,753	4,365	1,388
2014	5,713	4,388	1,325
2015	5,762	4,325	1,437
2016	5,775	4,318	1,457
2017	5,957	4,244	1,713
2018	6,044	4,218	1,826
2019	6,289	4,212	2,077
2020	6,330	4,373	1,957
2021	6,061	4,330	1,731
2022	6,103	4,518	1,585
2023	6,008	4,522	1,486
2024	6,192	4,459	1,733

データ元：文部科学省「学校基本調査」

## 付録 A 大学入学者の流出入状況：秋田県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	1,098	3,194	-2,096
2005	1,081	3,240	-2,159
2006	1,065	3,158	-2,093
2007	1,080	3,224	-2,144
2008	1,044	3,296	-2,252
2009	1,103	3,222	-2,119
2010	1,067	3,236	-2,169
2011	1,078	3,144	-2,066
2012	1,123	3,058	-1,935
2013	1,167	2,972	-1,805
2014	1,213	2,979	-1,766
2015	1,208	2,799	-1,591
2016	1,230	2,756	-1,526
2017	1,195	2,728	-1,533
2018	1,264	2,723	-1,459
2019	1,215	2,536	-1,321
2020	1,232	2,563	-1,331
2021	1,194	2,464	-1,270
2022	1,180	2,288	-1,108
2023	1,170	2,349	-1,179
2024	1,217	2,372	-1,155

データ元：文部科学省「学校基本調査」

付録 A 大学入学者の流出入状況：山形県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	1,805	3,906	-2,101
2005	1,828	4,124	-2,296
2006	1,713	4,035	-2,322
2007	1,724	4,234	-2,510
2008	1,707	4,129	-2,422
2009	1,804	4,026	-2,222
2010	1,733	3,955	-2,222
2011	1,751	3,931	-2,180
2012	1,790	3,852	-2,062
2013	1,795	3,753	-1,958
2014	1,853	3,612	-1,759
2015	1,869	3,569	-1,700
2016	1,968	3,386	-1,418
2017	1,906	3,352	-1,446
2018	1,937	3,324	-1,387
2019	1,946	3,170	-1,224
2020	1,903	3,370	-1,467
2021	1,868	3,173	-1,305
2022	1,926	3,307	-1,381
2023	1,920	3,187	-1,267
2024	1,887	3,161	-1,274

データ元：文部科学省「学校基本調査」

## 付録 A 大学入学者の流出入状況：福島県

年度	流入者数	流出者数	差分
2004	2,110	6,660	-4,550
2005	2,152	6,877	-4,725
2006	2,074	6,819	-4,745
2007	1,913	6,909	-4,996
2008	1,934	6,713	-4,779
2009	1,997	6,531	-4,534
2010	1,819	6,874	-5,055
2011	1,869	6,421	-4,552
2012	1,376	6,456	-5,080
2013	1,817	6,445	-4,628
2014	1,755	6,351	-4,596
2015	1,802	6,181	-4,379
2016	1,802	6,217	-4,415
2017	1,774	6,208	-4,434
2018	1,749	5,974	-4,225
2019	1,789	5,925	-4,136
2020	1,852	5,801	-3,949
2021	1,822	5,586	-3,764
2022	1,810	5,580	-3,770
2023	1,827	5,429	-3,602
2024	1,597	5,433	-3,836

データ元：文部科学省「学校基本調査」

付録 B 大学入学者の流出入状況：2024 年度

都道府県	流入者数	流出者数	差分
北海道	4,966	7,343	-2,377
青森県	1,349	2,856	-1,507
岩手県	1,147	3,118	-1,971
宮城県	6,192	4,459	1,733
秋田県	1,217	2,372	-1,155
山形県	1,887	3,161	-1,274
福島県	1,597	5,433	-3,836
茨城県	3,526	13,336	-9,810
栃木県	2,604	6,726	-4,122
群馬県	3,885	5,735	-1,850
埼玉県	16,940	24,940	-8,000
千葉県	16,540	19,870	-3,330
東京都	102,782	24,362	78,420
神奈川県	29,430	26,504	2,926
新潟県	2,961	5,194	-2,233
富山県	1,672	3,605	-1,933
石川県	3,801	2,908	893
福井県	1,046	2,692	-1,646
山梨県	3,016	4,178	-1,162
長野県	2,288	7,702	-5,414
岐阜県	2,365	7,329	-4,964
静岡県	3,208	11,790	-8,582
愛知県	15,095	10,926	4,169
三重県	1,420	5,720	-4,300
滋賀県	6,078	5,526	552
京都府	26,476	7,440	19,036
大阪府	29,502	18,374	11,128
兵庫県	14,205	15,745	-1,540
奈良県	3,166	6,480	-3,314
和歌山県	1,305	3,393	-2,088
鳥取県	1,255	1,892	-637
島根県	1,237	2,193	-956
岡山県	4,773	5,503	-730
広島県	5,061	7,118	-2,057
山口県	3,313	3,674	-361

(次ページへ)

## 付録 B 大学入学者の流出入状況：2024 年度

都道府県	流入者数	流出者数	差分
徳島県	1,421	2,073	-652
香川県	1,126	3,950	-2,824
愛媛県	1,873	3,924	-2,051
高知県	1,537	2,130	-593
福岡県	11,990	7,740	4,250
佐賀県	1,204	2,771	-1,567
長崎県	1,967	3,333	-1,366
熊本県	2,411	3,707	-1,296
大分県	2,161	3,024	-863
宮崎県	1,017	2,927	-1,910
鹿児島県	1,487	4,686	-3,199
沖縄県	934	5,161	-4,227

データ元：文部科学省「学校基本調査」